



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
コード番号 3905 URL https://www.datasection.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 岩田 真一 TEL 050-3649-4858
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	450	11.1	△71	-	△13	-	△64	-	△81	-
2023年3月期第1四半期	405	18.4	△59	-	△1	-	△4	-	△5	-

(注) 1. 包括利益 2024年3月期第1四半期 △78百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 116百万円 (563.1%)

(注) 2. 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.53	-
2023年3月期第1四半期	△0.39	-

(注) 2023年3月期第1四半期及び2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,345		2,437			55.0
2023年3月期	4,386		2,508			56.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,388百万円 2023年3月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-				
2024年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	3.9	60	-	295	△57.2	42	1.5	5	-	0.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	14,757,851株	2023年3月期	14,757,851株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	24,289株	2023年3月期	22,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	14,733,562株	2023年3月期1Q	14,325,793株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会活動の正常化の動きがみられました。一方で、国際情勢不安、円安の進行、物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社の主要セグメントの属するリテールテック市場（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、およびデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界の国内市場（投資金額）については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること。ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること。デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています（富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

また、AIビジネスの国内市場においては、2021年度以降は、企業がデジタルトランスフォーメーションを実現するための要素技術の一つとしてAIの利用がさらに増加していき、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています（富士キメラ総研「2022 人工知能ビジネス総調査」）。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は450百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。これは、全ての連結子会社で売上高が増加したことを主要因とするものであります。

(売上原価)

当第1四半期連結累計期間の売上原価は322百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。売上原価の主な内訳は、人件費151百万円、業務委託費130百万円、減価償却費27百万円、サーバー使用料13百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は199百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費102百万円、業務委託費20百万円、のれん及び顧客関連資産償却費14百万円、租税公課7百万円であります。

(営業外収益)

当社が保有する外貨建債権等の評価替えに際し、円安が進行したことから、為替差益として15百万円を計上いたしました。

(法人税等合計)

現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（損）を5百万円計上したことなどにより、法人税等合計については、16百万円を計上いたしました。

上記より、売上高450百万円（前年同四半期比11.1%増）、当社単体における体制強化のための人件費及び外注費（業務委託費）の増加により営業損失71百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、調整後EBITDAは△13百万円（前年同四半期は△1百万円）となりました。また、営業外収益に外貨建債権債務に係る為替差益15百万円等を計上した結果、経常損失64百万円（前年同四半期は4百万円の経常損失）となり、法人税等合計16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円（前年同四半期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. リテールマーケティング

リテールマーケティングにおきましては、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を主要サービスとして提供しております。

当第1四半期連結累計期間における「FollowUP」の国内展開は、昨年度に引き続き顧客層の拡大、チェーン展開やフランチャイズ展開を行っている顧客への一括導入を進めた結果、「FollowUP」の導入店舗数及びカメラ設置台数が増加し、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

「FollowUP」の海外展開においては、引き続きプロジェクトの大型化を進め、ショッピングモールに出店している小売店舗の全店へ一括導入を行ってまいりました。特にチリの連結子会社であるJach Technology SpAにおいて大型ショッピングモールへの全店導入が行われたことなどが海外の売上高の増加に寄与し、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は253百万円（前年同四半期比50.6%増）、セグメント利益19百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

ロ. データ分析ソリューション

データ分析ソリューションでは、AI・システム開発事業、ソーシャルメディア分析事業、新規事業を行っております。

AI・システム開発事業では、ビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術（テキスト／画像／音声）を活用したユーザ個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社の株式会社ディーエスエス（以下「DSS」といいます。）では、決済サービスの提供（法人向けプリペイドカードサービス「Bizプリカ」（<https://bizpreca.jp/>））、SES事業（カード会社、決済会社、証券会社等）、カード会社を中心とした金融系受託開発、MSPサービス（AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス）、セキュリティサービス（PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等）を提供しております。

ソーシャルメディア分析事業では、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」などのストック型のサービスを提供するとともに、連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社（以下「SI」といいます。）で多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービスを提供しております。

新規事業では、AIによる医療系データ解析サービスとして、モニタリングAI（心電図）、NEDO軽度認知症解析AI（音声）、NEDO脳波癲癇解析AI（脳波、心電図）の開発、音声解析AIによるサービスの開発、を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるAI・システム開発事業は、当社においては、既存取引のストック収入の減少により、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、DSSにおいては、保守等のストック売上の増加により、前年同四半期と比べ売上高が増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるソーシャルメディア分析事業は、当社においては、昨年度から効率的な業務体制構築を行い、スポット案件を積み上げ、売上高は前年同四半期と比べ増加しました。また、連結子会社であるSIにおいては、パブリックセクターやインバウンドニーズを的確にとらえ売上高は増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規事業は、小売業向けの新規の製品開発や医療関連ビジネスの進行に注力いたしました。

これらの結果、当社単体におけるAI・システム開発事業の売上高の減少が主因で第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は197百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、体制強化のための人件費及び外注費（業務委託費）の増加によりセグメント損失は91百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して40百万円（前年度末比0.9%減）減少し、4,345百万円となりました。

これは、関係会社出資金が429百万円増加したものの、長期貸付金が407百万円減少し、現金及び預金が91百万円減少したことを主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して30百万円（前年度末比1.7%増）増加し、1,908百万円となりました。

これは、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が115百万円減少したものの、短期借入金が113百万円、繰延税金負債が27百万円増加したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円（前年度末比2.8%減）減少し、2,437百万円となりました。

これは、利益剰余金が81百万円減少したことを主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,255	1,355,215
受取手形、売掛金及び契約資産	560,515	523,315
商品及び製品	81,449	72,520
その他	199,797	162,414
流動資産合計	2,288,018	2,113,466
固定資産		
有形固定資産	244,368	299,096
無形固定資産		
のれん	169,546	170,720
ソフトウェア	560,124	580,638
その他	40,173	40,355
無形固定資産合計	769,844	791,714
投資その他の資産	1,083,780	1,141,223
固定資産合計	2,097,993	2,232,034
資産合計	4,386,012	4,345,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,081
短期借入金	513,979	627,394
1年内返済予定の長期借入金	327,677	287,244
未払金	166,214	166,203
未払費用	46,441	58,875
未払法人税等	69,828	64,758
未払消費税等	8,312	6,895
賞与引当金	21,069	6,029
その他	17,271	44,493
流動負債合計	1,170,796	1,262,975
固定負債		
長期借入金	668,812	593,622
資産除去債務	11,807	11,807
その他	25,715	39,714
固定負債合計	706,335	645,143
負債合計	1,877,132	1,908,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516,478	1,516,478
資本剰余金	1,225,970	1,225,970
利益剰余金	△287,953	△369,468
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,454,492	2,372,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	4,392
為替換算調整勘定	8,992	11,103
その他の包括利益累計額合計	12,030	15,496
新株予約権	16,841	23,779
非支配株主持分	25,515	25,128
純資産合計	2,508,880	2,437,381
負債純資産合計	4,386,012	4,345,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	405,371	450,437
売上原価	269,753	322,756
売上総利益	135,617	127,680
販売費及び一般管理費	194,750	199,149
営業損失(△)	△59,133	△71,468
営業外収益		
受取利息	173	353
為替差益	53,107	15,893
その他	6,940	605
営業外収益合計	60,221	16,851
営業外費用		
支払利息	5,553	9,821
その他	148	506
営業外費用合計	5,701	10,327
経常損失(△)	△4,613	△64,944
特別損失		
固定資産除却損	817	-
特別損失合計	817	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,430	△64,944
法人税、住民税及び事業税	8,089	11,004
法人税等調整額	△8,257	5,805
法人税等合計	△167	16,809
四半期純損失(△)	△5,263	△81,754
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	346	△239
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,610	△81,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,263	△81,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,354
為替換算調整勘定	121,263	1,963
その他の包括利益合計	121,263	3,318
四半期包括利益	116,000	△78,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,977	△78,049
非支配株主に係る四半期包括利益	1,023	△386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	リテール マーケティング	データ分析 ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財	13,551	107,877	121,428	-	121,428
一定の期間にわたり移転される財	154,754	129,188	283,943	-	283,943
顧客との契約から生じる収益	168,305	237,065	405,371	-	405,371
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	168,305	237,065	405,371	-	405,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,305	237,065	405,371	-	405,371
セグメント利益又は損失 (△)	△6,953	3,963	△2,990	△56,142	△59,133

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	リテール マーケティング	データ分析 ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財	25,296	74,508	99,804	-	99,804
一定の期間にわたり移転される財	228,110	122,523	350,633	-	350,633
顧客との契約から生じる収益	253,406	197,031	450,437	-	450,437
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	253,406	197,031	450,437	-	450,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,414	34,414	△34,414	-
計	253,406	231,445	484,852	△34,414	450,437
セグメント利益又は損失 (△)	19,035	△91,025	△71,990	521	△71,468

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ディーエスエス（以下「DSS」といいます。）は、2023年7月28日付の取締役会において、The ROOM4D株式会社（以下「4D」といいます。）の事業を当社が、4Dの子会社であるThe ROOM Door株式会社の事業をDSSが譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受を行う主な理由

データのビジネス活用及びAI活用に強みを持つ、4Dグループより、AIエンジニア人材の受け入れも含めた事業譲受について打診を受け、社内及び取締役会において慎重に検討を行ってまいりました。その結果、本件事業譲受につきましては、当社グループのコアな事業戦略に合致し、その技術領域や事業概要においても親和性があること、生成AIを始めとする成長性が見込まれる事業領域において、エンジニア人材の強化のみならず、当社グループの競争力自体の強化にもつながること、また、本件による経営資源投下により、将来的には新規の自社プロダクト開発やそのグローバル展開など、当社グループの既存の事業基盤を活用したシナジーまで展望できる可能性があることなどから、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと判断し、本件事業譲受を行うことを決定いたしました。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

①The ROOM4D株式会社

データ分析に関するコンサルティング及び関連システムの受託開発事業

②The ROOM Door株式会社

SES事業（システム開発、データ分析、データ活用支援等）

(3) 事業譲受日

2023年9月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

守秘義務により非開示とさせていただきます。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。